

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	80,190,000	79,516,459	673,541	
	就労支援事業収入	199,520,000	199,414,442	105,558	
	障害福祉サービス等事業収入	299,805,000	299,602,605	202,395	
	（何）事業収入	23,410,000	25,566,976	-2,156,976	
	その他収入	19,415,000	19,412,000	3,000	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	6,090,000	6,082,526	7,474	
	受取利息配当金収入	160,000	144,044	15,956	
	その他の収入	6,080,000	7,270,835	-1,190,835	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	634,670,000	637,009,887	-2,339,887	
	支出				
人件費支出	100,530,000	100,331,531	198,469		
事業費支出	62,500,000	61,324,990	1,175,010		
事務費支出	65,870,000	67,614,626	-1,744,626		
就労支援事業支出	389,630,000	387,536,957	2,093,043		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	2,380,000	2,318,327	61,673		
その他の支出	12,955,000	12,888,810	66,190		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	633,865,000	632,015,241	1,849,759		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	805,000	4,994,646	-4,189,646		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	76,950,000	76,950,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入	139,900,000	139,921,191	-21,191	
	固定資産売却収入	1,300,000	1,296,000	4,000	
	その他の施設整備等による収入	950,000	962,000	-12,000	
	施設整備等収入計（4）	219,100,000	219,129,191	-29,191	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,456,000	19,464,000	-8,000	
	固定資産取得支出	264,760,000	253,559,831	11,200,169	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
施設整備等支出計（5）	284,216,000	273,023,831	11,192,169		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-65,116,000	-53,894,640	-11,221,360		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	200,000	209,844	-9,844	
	その他の活動による収入	150,000	140,017	9,983	
	その他の活動収入計（7）	350,000	349,861	139	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	4,400,000	4,866,656	-466,656		
その他の活動による支出	1,000	4,803	-3,803		
その他の活動支出計（8）	4,401,000	4,871,459	-470,459		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-4,051,000	-4,521,598	470,598		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-68,362,000	-53,421,592	-14,940,408		
前期末支払資金残高（12）	132,039,436	132,039,436	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	63,677,436	78,617,844	-14,940,408		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	79,516,459	125,191,446	-45,674,987
	就労支援事業収益	199,414,442	230,903,539	-31,489,097
	障害福祉サービス等事業収益	299,602,605	302,645,254	-3,042,649
	（何）事業収益	25,566,976	302,645,254	-277,078,278
	経常経費寄附金収益	6,082,526	5,105,186	977,340
	その他の収益	19,412,000	19,785,400	-373,400
	サービス活動収益計（1）	629,595,008	986,276,079	-356,681,071
	費用			
	人件費	99,831,531	112,322,828	-12,491,297
事業費	61,324,990	65,948,598	-4,623,608	
事務費	66,351,815	56,517,017	9,834,798	
就労支援事業費用	412,259,475	422,177,694	-9,918,219	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	14,500,312	14,453,665	46,647	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,448,183	-4,448,183	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	649,819,940	666,971,619	-17,151,679	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-20,224,932	319,304,460	-339,529,392	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	145,651	127,586	18,065
	その他のサービス活動外収益	7,276,636	2,799,077	4,477,559
	サービス活動外収益計（4）	7,422,287	2,926,663	4,495,624
	費用			
	支払利息	2,336,936	1,715,068	621,868
	有価証券評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	14,234,081	13,928,982	305,099
サービス活動外費用計（5）	16,571,017	15,644,050	926,967	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-9,148,730	-12,717,387	3,568,657	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-29,373,662	306,587,073	-335,960,735	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	76,950,000	0	76,950,000
	固定資産売却益	1,295,998	0	1,295,998
	その他の特別収益	140,017	5,367	134,650
	特別収益計（8）	78,386,015	5,367	78,380,648
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	76,950,000	0	76,950,000
	災害損失	0	0	0
その他の特別損失	4,803	130,770	-125,967	
特別費用計（9）	76,954,803	130,770	76,824,033	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	1,431,212	-125,403	1,556,615	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-27,942,450	306,461,670	-334,404,120	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	76,591,510	72,775,094	3,816,416
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	48,649,060	379,236,764	-330,587,704
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	48,649,060	379,236,764	-330,587,704	

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	235,464,700	195,205,200	40,259,500	流動負債	181,438,959	78,268,005	103,170,954
現金預金	104,174,607	78,069,576	26,105,031	短期運営資金借入金	9,400,000	10,600,000	-1,200,000
有価証券	8,956,867	8,309,609	647,258	事業未払金	53,209,503	38,375,767	14,833,736
事業未収金	107,900,820	96,699,004	11,201,816	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	250,000	-250,000	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	26,748,000	18,492,000	8,256,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	1,928,844	2,101,740	-172,896
仕掛品	0	0	0	職員預り金	2,799,572	1,448,498	1,351,074
原材料	8,555,897	9,289,759	-733,862	前受金	0	0	0
立替金	4,749,881	1,978,737	2,771,144	前受収益	0	0	0
前払金	228,228	288,515	-60,287	仮受金	80,078,040	80,078,040	0
前払費用	320,000	320,000	0	賞与引当金	6,400,000	5,900,000	500,000
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	875,000	1,350,000	-475,000
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	578,400	0	578,400				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	875,817,547	660,217,810	215,599,737	固定負債	238,265,198	123,603,041	114,662,157
基本財産	655,909,992	499,269,673	156,640,319	設備資金借入金	220,782,000	108,502,000	112,280,000
土地	45,928,552	44,428,552	1,500,000	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	609,981,440	454,841,121	155,140,319	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	17,483,198	15,101,041	2,382,157
その他の固定資産	219,907,555	160,948,137	58,959,418	役員退職慰労引当金	0	0	0
土地	19,000,000	0	19,000,000	長期未払金	0	0	0
建物	3,653,095	4,313,323	-660,228	長期預り金	0	0	0
構築物	8,329,190	2,024,008	6,305,182	その他の固定負債	0	0	0
機械及び装置	101,172,629	94,970,605	6,202,024	負債の部合計	419,704,157	201,871,046	217,833,111
車輜運搬具	4	83,087	-83,083				
器具及び備品	19,031,124	13,563,163	5,467,961	純資産の部			
建設仮勘定	3,600,000	3,600,000	-3,600,000	基本金	337,238,977	337,238,977	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	305,690,053	239,721,477	65,968,576
権利	405,444	405,444	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	357,650	673,184	-315,534	次期繰越活動増減差額	48,649,060	76,591,510	-27,942,450
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-27,942,450	3,816,416	-31,758,866
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	17,483,198	15,101,041	2,382,157				
長期預り金積立資産	0	0	0				
差入保証金	110,000	120,500	-10,500	純資産の部合計	691,578,090	653,551,964	38,026,126
長期前払費用	26,833,802	22,785,092	4,048,710	負債及び純資産の部合計	1,111,282,247	855,423,010	255,859,237
その他の固定資産	23,531,419	3,308,690	20,222,729				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,111,282,247	855,423,010	255,859,237				

## 【 注記事項 】 (法人全体)

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等

該当なし

- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額（1円）まで償却を行っている。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額ゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却を行っている。

- ・ 無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

- ・ リース資産

該当なし

#### (2) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金

該当なし

- ・ 退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

### 3 重要な会計方針の変更

**「就労定着支援らぼーる宇城」を新規開設**

**公益事業として新たに「熊本県南部障害者就業・生活支援センター結」を開設**

### 4 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

### 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

**当年度より公益事業を開始したため、作成する。**

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 就労支援拠点(社会福祉事業)

ア 「本部」

イ 「ねんりん」

ウ 「グループホームみすみ」

エ 「就労移行支援センターらぼーる宇城」

オ 「生活訓練支援センターぶち・らぼーる宇城」

カ 「就労支援センターあむーる」

キ 「**就労定着支援らぼーる宇城**」

ク 「グループホームともに」

ケ 「就労・生活支援センターらぼーる八代（就労）」

コ 「就労・生活支援センターらぼーる八代（生活）」

サ 「就労・生活支援センターらぼーる八代（B型）」

② 介護老人拠点（社会福祉事業）

ア 「特別養護老人ホーム 不二の里」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	44,428,552	1,500,000	0	45,928,552
建物	454,841,121	174,378,652	19,238,333	609,981,440
<b>合計</b>	<b>499,269,673</b>	<b>175,878,652</b>	<b>19,238,333</b>	<b>655,909,992</b>

7 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供されている資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	981,972,876	371,991,436	609,981,440
建物	9,898,820	6,245,725	3,653,095
構築物	17,340,363	9,011,173	8,329,190
機械及び装置	427,197,137	326,024,508	101,172,629
車両運搬具	11,348,982	11,348,978	4
器具及び備品	49,212,729	30,181,605	19,031,124
ソフトウェア	14,183,815	13,826,165	357,650
<b>合計</b>	<b>1,511,154,722</b>	<b>768,629,590</b>	<b>742,525,132</b>

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
加工	熊本不二 コンクリート工業株	菊池市 泗水町		コンクリート2次 加工品製 造・販売	17%	理事長	発注元	鉄筋溶接 加工	20,868	就労支援 事業収益	1,911
加工	藤商事	宇城市 三角町		キッチン 扉販売	17%	理事	発注元	キッチン扉加 工	172,565	就労支援 事業収益	17,902

①取引条件：月末締切、翌月末までに支払

②取引条件の決定方針：理事会における利益相反取引承認に基づく取引を実施(取引価格の承認)

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事情

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上